

令和 8 年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公 社 等 名	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
所 管 部 局	商工労働部
担 当 課	次世代産業課医療関連産業集積推進室

《評価資料》

1	公社等点検評価表	----- 1
2	付表 1 (概要)	----- 2-1
3	付表 2 (実施事業)	----- 3-1
4	付表 3 (経営状況)	----- 4-1
5	付表 4 (経営分析等)	----- 5-1
6	付表 5 (組織人員体制)	----- 6-1
7	付表 6 (県関与の状況)	----- 7-1
8	別紙 1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	----- 8-1
9	別紙 2 (役員等の状況)	----- 9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点１：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

１ マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表２）の評価

- 「ふくしま医療機器開発支援センター（以下「センター」という。）」の指定管理者としての取組や県等からの各種受託事業の実施を通じて、ものづくり企業の医療機器関連産業への新規参入や販路拡大、医療機器の安全性評価を通じた医療機器の開発から事業化までの一体的な支援等に取り組んだ。
令和３年度から第２期目の指定管理をスタートさせ、理事長を補佐し、組織を統括する常勤ポストとして副理事長の職を新たに設けるとともに、県商工労働部長を退職した者を新たに専務理事として迎え入れた。また、センター事業に取り組む事業企画推進部長には医療関連産業の推進に従事した県職員が派遣されたほか、国立医薬品食品衛生研究所やPMDAに在籍していた者を非常勤職員として迎え入れるなど、きめ細かな組織マネジメントができる体制を整えた。
- 第２期指定管理期間の最終年度である令和７年度のセンターの事業方針については、前年度に引き続き「１. 成長（業務を通じた職員個々の成長により、センターを成長させる。）」、「２. 品質（個々の業務品質向上を追求し、顧客満足度を上げ、センターの利活用を促進させる。）」、「３. チャレンジ（現状に満足することなく、常に新しいニーズ・業務獲得のためにチャレンジする。）」を掲げて、センターの更なる成長へと取り組んだ。
令和７年度の経常収益は、対前年度比121,124千円の増（110.2%）となり、３年連続で過去最高を記録した。一方、経常支出は、対前年度比6,083千円の減（99.4%）と前年度並みであったため、当期利益は、対前年度比64,005千円の増（172.3%）となり、着実に収支が改善している。また、収支計画に対しては前年度を27.9ポイント上回る101.9%の達成率となり、初めて目標額を上回る事業収入を得た。
収益部門については、業務に関連した認証等を確実に維持するとともに、各種展示会、学会等で積極的な営業活動を展開し、センター収益の核となる生物試験及び電気・物性・分析試験の受託試験数は過去最多を記録し、売上額も対前年度比157,271千円の増（165.4%）で過去最高となった。
公共・管理部門の目標額に対する売上額は、医療・看護トレーニング 79.7%、技術開発室 48.2%、研修室 218.2%となった。

２ マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 経済産業省や厚生労働省、郡山市の幹部職員が評議員になっているほか、定期的に経済産業省や県医療関連産業集積推進室と情報共有の場を設けることにより、センターの安定的な運営について議論している。
- 学会や展示会への出展を始め、外部研修に積極的に参加することで最新の医療機器関連産業の動向等を把握している。
- 「福島県医療福祉機器産業協議会」や「メディカルクリエーションふくしま」、「各種コンサル活動」等を通じて、企業等から直接声を聞くことで、医療機器関連産業のニーズを把握し、各種事業の運営に反映させた。
- 医師等から改良・改善ニーズを掘り起こし、参加した中小企業と連携して医療機器の開発につなげている。
- スtentなど血管内に埋め込むタイプの医療機器に関する試験を中心に、大学・研究機関や医療機器メーカーから多くの依頼を受けており、生体内での効果や安全性を確認する高度な試験や新しい治療技術にも柔軟に対応し、より多様な開発ニーズに応える体制を整えている。

- 新たな収益増の取り組みとして、MR適合性試験やブタ以外の動物種（ウサギ）を用いた試験を開始するため、令和7年度はその準備を進めた。令和8年度以降順次試験を開始し、新規顧客の開拓、受託試験の拡大につなげていく。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

- 令和7年度のセンター会計については、指定管理料の482,478千円と、収入の431,855千円を加えて全体収入は914,333千円となった。一方、支出は721,385千円となり、収支差額は約192,948千円となった。
- 機構全体の令和7年度経常収支は274,710千円の黒字となり、期末の正味財産残高は令和6年度からの繰越金に加え、575,271千円となった。
- これまでの実績、各種展示会、学会等における積極的な営業活動、2021年度から4年間取り組んだ地域連携拠点自立化推進事業（AMED事業）などにより、センターの認知度が向上したこと、センターを利用した企業が当該企業の中で他の部署に横展開し新規受託につながっていること、他のCROとの連携等により受託試験の増加につながっている。
- 業務に関連した認証等を確実に維持するとともに、上記要因により、生物試験及び電気・物性・分析試験の受託試験数は過去最多となり、収入額も前年度比165%と過去最高の収益確保につながった。
- 経常収益が試験件数の増加等に伴い、対前年度比 121,124 千円の増となったことから、当期収入全体に占める補助金等依存率は 65.2%となり、前年度と比較して 9.6 ポイント改善した（令和 6 年度は 74.8%）。

2 サービス向上策の評価

- メディカルクリエーションふくしま 2025（第 21 回）
269 の企業・団体が出展（過去 2 番目の多さ）、2 日間で 4,369 名の参加があった。北海道から沖縄まで全国各地から企業・医療機器メーカー、支援機関・研究機関の出展があり、出展者募集は早期に定員に到達した。
- 外部視察の受入
産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会を創出した。
- 職員の人財育成
センター内部の研修会・勉強会、業務に関連する学会や研究会への参加、各種研修会への参加など、研鑽の機会を提供した。
- 次世代を担う小中高生を対象とした情報発信
県立高校の学校単位でのフィールドワークを 5 回実施し、医療や医療機器に関心を寄せる機会を創出し、約 160 名の参加があった。
また、小中学生や保護者を対象に、“医療や医療機器“を身近に学ぶことができる医療機器体験学習イベント「メディカルパーク」（来場者 360 名）やその中で学びの要素を強めた中学生向けの「メディカル塾」（参加者 19 名）を開催した。
- コーディネーターによるマッチング活動強化
全国の支援機関のコーディネーターとの連携により、最適なコア技術を持つ企業を広く探索することが可能になった。令和 7 年度のマッチング対応件数は 66 件で、前年度（96 件）より減少したが、具体的案件のマッチング成功率は 46%と前年度（29%）を上回った。
- コンサルティング実施件数
令和 7 年度のコンサルティング実施件数は 111 件で過去最多を記録した前年度（108 件）を更に上回った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

第2期指定管理期間がスタートした令和3年度から、センターの認知度向上と体制整備に取り組んできた。積極的なメディア向けプロモーションの継続やセンターへの視察受入れ、学会への営業活動などにより、大学や病院の医師、企業等からの認知度が着実に向上している。体制面においては、組織を統括する常勤ポストの新設や県職員の派遣等により組織体制を強化させた。

令和7年度については、前年度に引き続き「成長」、「品質」、「チャレンジ」の事業方針を掲げ、更なるセンターの利用促進と経営安定化を目指して取り組んだ。積極的な営業活動の結果、センター収益の核となる受託試験数が過去最多を記録し、経常収益は3年連続で過去最高を更新した。一方、経常支出は前年度並みに抑えられており、収支改善の傾向が続いている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

評議員や理事に就任している国や医療機器関係団体、学会関係者と連携しながら、医療機器産業の情報やトレンドの把握に努めている。

また、センターの機能の1つであるコンサルティングの活動により、医療従事者から医療機器の改良ニーズを掘り起こし、中小企業と連携して医療機器の開発につなげるなど、医療機器産業の振興に貢献している。また、新たな取組として、MR適合性試験やブタ以外の動物種（ウサギ）を用いた試験を開始するための準備・計画を行い、新規顧客の開拓や受託試験ニーズ発掘につなげる体制の構築を進めている。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

当法人は県内の医療機器産業の発展を目的に設立された経緯もあることから、医療機器産業の振興、発展に関する事業を県などから受託しており、現在の収入は県からの補助金や委託事業が大部分を占めている。

当法人の令和7年度決算については、試験件数の増加に伴い経常収益は前年度と比較して121,124千円増加し、経常収支は274,710千円の黒字となった。

引き続き、売上目標達成のための営業活動や社会の状況に応じた料金の見直し、経費削減等に取り組むとともに、更なる収益の確保に努めてほしい。

2 サービス向上策の評価

小中高生を対象とした情報発信を行い、医療や医療機器への関心を高める機会を創出して、次世代の医療関連産業人材の確保につなげることを期待したい。

外部視察の受入など、センターの認知度が上がる取組についても引き続き取り組んでいただき、長期的な目線でセンターの利用率が上がることを期待したい。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
■ 震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題： センターの認知度向上 業務の効率改善 人財育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事評価制度
【センターの認知度向上】 ■ アニュアルレポートの作成 前年度の活動・実績をまとめたアニュアルレポートを作成し、センターの概要を掲載したパンフレットと使い分け、効果的に広報を実施している。 ■ 医療界への認知度向上 AMED 事業により構築した全国の次世代医療機器開発拠点の医師及び地域連携医療機器開発支援拠点の関係者とのネットワークの強化、医工連携に活発な日本内視鏡外科学会や日本バイオデザイン学会等への積極的な参加・出展、メディカルクリエーションふくしまの開催などを通じ、医療界へのセンターの認知度向上を図った。 ■ 次世代の担い手育成 学生に向けたフィールドワーク、メディカルパーク、メディカル塾などをセンターで開催したほか、未来ビューこおりやま、リカちゃんリトルナーススクール等、他団体主催の各種イベントへ出展し、次世代の担い手育成と広く一般への認知度向上を図った。 ■ 外部視察の受入 産学官を代表する組織や機関の視察を積極的に受け入れることで、センターの認知度向上と医療産業への関心を高める機会創出に努めた。 【業務の効率改善】 飼育チームへのシフト制導入、電気・ガスの基本料金見直し、中央監視業務の仕様見直し、生物試験の消耗品在庫管理への SPD 導入を進め、業務の効率化と経費の削減を図った。 【人財育成】 センター内部の研修会・勉強会、業務に関連する学会や研究会への参加、各種研修会への参加など、研鑽の機会を提供した。 【売上目標達成へのチャレンジ】 視点 1 及び 2 に記載のとおり。 【人事評価制度】 人事評価制度のブラッシュアップによる業務の適正な管理と職員の成長促進を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点３：課題への対応状況
共通課題１：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
震災後の新設法人のため、特になし。
個別課題：センターの認知度向上 業務の効率改善 人財育成 売上目標達成へのチャレンジ 人事評価制度
センターの認知度向上については、各種展示会・学会出展を通じて認知度向上に取り組んでおり、今後の更なる試験受託の増加が期待できる。 業務の効率改善では、電気・ガスの基本料金や中央監視業務の仕様を見直すことで固定費用の削減を図り、経費削減に取り組んでいる。 人財育成については継続して取り組んでいただき、人事評価制度については引き続き職員の成長につながるよう適正に管理をされることを期待したい。 売上目標へのチャレンジについては、収益確保や経営安定のため収支計画に定める売上額が達成されることを期待したい。

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成25年5月1日					
代表者職氏名	理事長 菊地 眞					
事務所の所在地	郡山市富田町字満水田27番8					
ホームページアドレス	https://fmddsc.jp/					
県所管部・課	商工労働部 医療関連産業集積推進室					
設立目的	医療機器に関する安全性評価と事業化支援並びに医療従事者等への研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	医療機器の安全性評価と事業化支援並びに医療従事者への機器研修等を通じて、安全で信頼される医療機器の開発及び適正かつ安全な使用の促進を図り、もって医療の安全確保と医療機器産業の発展へ貢献します。					
資本金・基本金 (単位:千円)	H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8末予定
		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
県出資額 (構成比)		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%
令和7年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県出資等を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		300		9.1%
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	○ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 ○医療機器産業に関する交流促進及び取引の支援 ○医療機器開発に関するコンサルティング ○医療機器に関するプロジェクト管理 ○医療機器の安全性に関する情報の収集、整理及び提供 ○医療機器産業に関する人材育成					

3 付表2:実施事業

1	事業名	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営					継続事業	公益事業
	事業内容	医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。						
	目標							
	事業実績	・利用促進・広報活動 研修室102件、技術開発室 2社 ・安全性評価試験295件 ・医療トレーニング12件・看護トレーニング 24件						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)		614,095	654,465	695,424	725,968		
2	事業名	福島県医療福祉機器産業協議会運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	会員間の取引拡大と技術基盤の強化を図り、医療福祉機器分野への進出を促進するため、技術交流会や各種セミナーの企画、マッチングの機会の提供などといった、会員相互交流の活性化及び企業人材の育成を実施する。						
	目標	県内のものづくり企業等の医療機器関連産業分野への新規参入の促進及び会員間のネットワークの形成を図る。						
	事業実績	・総会成果報告会の開催 1回、幹事会の開催 4回 ・医療機器メーカーとのマッチング ・医療現場見学 1回(社長塾) ・医療従事者への製品PR 1回(医産連携ピッチ) ・学会、展示会出展・見学 3回(内視鏡外科フォーラム、MEDIX メディクリ) ・代人財育成プログラム 2回(高校生ハンズオンツアー) ・企業人材育成セミナー 3回(F-Medステップアップ塾)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)		1,164	1,061	1,225	952		
3	事業名	メディカルクリエーションふくしま2025の開催					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内外はもとより海外企業も含めた企業・団体が出展し、ものづくり企業の特徴ある製造部品や技術の展示と医療機器メーカーによる最新医療機器の展示を同時に行い、医療機器の開発・改良に向け、活発なビジネスマッチングを行う。						
	目標	医療技術の向上と医療機器産業の発展に貢献できる「医療機器製造・設計ハブ拠点ふくしま」の形成とPRを図る。						
	事業実績	・主な企画等:「事前マッチング」「つくる」を支えるTECHテックゾーン、「メディカルクリエーションふくしま(MCF)大賞」、「Fukushimaカイゴ☆ラボ」、「出展者・来場者交流会」、各種セミナー ・会 期:2025年10月29日(水)、30日(木) ・出展者数:269企業・団体 ・来場者数:4,369人(2日間合計)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)		31,960	37,805	40,743	40,960		

4	事業名	Step by Step SUPPORT事業(SSS事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	開発から事業化までの過程において、市場やニーズの発掘段階、設計・評価、規制等の関係法令・規格など、その段階・状況に合わせた個別支援体制により、実務をサポートする。						
	目標							
	事業実績	・企業等からの依頼による個別支援 18件(うち有料2件)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)		147	180	229	542		
5	事業名	地域連携型医療関連ビジネス創出支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	郡山市内企業における医療機器分野への参入状況を踏まえ、各企業の技術や参入意欲に沿った支援を行う。						
	目標	郡山市のものづくり企業の医療機器産業への参入を促進する。						
	事業実績	・医療関連ビジネスコンサルティング事業 54件 ・医療関連製品解説事業 2回 ・医療福祉関連展示会出展支援事業 2回 ・医療機器開発・試験研究支援事業 補助金採択 2社						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)		1,463	1,406	2,263	3,012		
6	事業名	介護ロボット普及促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県内での介護ロボットの普及による介護職員の負担軽減と同関連産業の集積を図るため、高齢者介護施設が介護支援ロボットを導入する費用の一部補助を行う。						
	目標	介護ロボットの普及・利用促進をすることにより、介護ロボット産業の集積を図る。						
	事業実績	・離床センサーAISH:2施設無償貸与 ・マッスルスーツ:導入支援4施設6台、4施設無償貸与 ・FTcare-i×NBDX:0施設無償貸与 ・「移乗です」導入支援4施設4台、4施設無償貸与 ・介護従事者向けセミナー(福島県理学療法士会との共催)4施設(毎回施設にて実施) ・一般県民向け装着体験 計7回760名 ・男女共生センターにおいて常設展示及び装着体験サポート ・介護福祉士養成校への介護ロボットの無償貸与:5校29台 (離床センサーAISH4台、Ftcare-i×NBDX5台、「移乗です」Ⅱ5台、マッスルスーツExo-Power5台、Soft-Power10台)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)			28,625	30,592	18,489		

7	事業名	ASEAN販路拡大事業					継続事業	公益事業
	事業内容	医療・介護福祉市場が急速に拡大しているASEAN地域をターゲットに見据え、タイで開催される東南アジア最大級の医療・介護福祉機器展示会への出展を通し、県内企業が製造した医療機器・部材の販路拡大を支援する。						
	目標	県内企業の海外展開や事業拡大を目指し、医療関連産業の参入や集積を担う人材育成を図ることで、世界に誇れる福島の復興・創生を実現する。						
	事業実績	・展示会：MEDICAL FAIR THAILAND 2025への出展 福島県ブースとしての出展企業4社、福島県ブース来訪者656名、 出展後の成約件数0件／商談継続件数16件 ・2024年度以前の展示会出展による成果 出展後の成約件数3件／商談継続件数2件						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位：千円)		24,904	21,544	17,032	18,909		
8	事業名	福島県産医療機器ステップアップ支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	試作製作に係る県内医療機器メーカー等とのマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。						
	目標	医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援、及び県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援をし、県内医療機器開発メーカー等の開発を促進する。						
	事業実績	・医療現場ニーズと県内医療機器メーカー等のマッチング支援 マッチング／試作実施数 5件 ・県内医療機器メーカー等が開発した製品のフォローアップ支援 フォローアップ支援実施数 6件						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位：千円)			30,000	25,028	28,687		
9	事業名	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本事業では、東京大学が実施する「バイオデザインコンソーシアムで実現する若手研究者による医療機器スタートアップ創成支援」に研究開発分担機関として参加。AMEDに採択された18人の若手研究者に対して、東京大学・国立がん研究センター東病院、プレモパートナー株式会社と連携し、伴走的な支援を行う。						
	目標	若手研究者によるスタートアップ設立のためのフォロー（開発戦略メンタリングなど）						
	事業実績	○エンジニアリングサポートプログラムの作成 若手研究者に対する開発戦略メンタリングを通して、製品のコンセプトや課題を明確化するためのフォローを実施。 ○プロトタイプ製作支援 全国の企業支援拠点とも連携し、最適な部材調達企業や試作開発協力企業の探索・選定を実施。 ○非臨床試験の実施						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位：千円)			2,847	5,213	5,230		

10	事業名	介護生産性向上支援センター事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしま介護生産性向上支援センターを設置し、介護現場において介護ロボットやICTを効果的に活用するための支援を行い、高齢者施設における生産性向上を目指す。						
	目標	介護ロボットやICTの効果的な活用を支援することで、介護現場における業務の効率化とサービスの質の向上を図り、高齢者施設における生産性の向上を目指す。						
	事業実績	・相談件数: 200件 ・試用貸出件数: 5件 ・出張展示: 2回介護テクノロジー体験展示会inミライノカイゴ(7月) Fukushimaカイゴ☆ラボ開催(9月メディカルクリエイションふくしま内) ・研修会: WEBにて2回実施(1回目: 305事業所(リアル視聴) 150事業所(アーカイブ視聴)、2回目: 74名) ・広報活動: 2回(福祉のおしごとマルシェ、ミライノカイゴ)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位: 千円)				2,157	7,105		
11	事業名	優れた医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	『解剖』から医療機器開発の創出を支援する国内唯一の拠点になるため、3つのプロジェクトで5つのプログラムを実施。 プロジェクト1:『解剖』からはじめるイノベーターの医学教育(① 初学者コース、② アドバンスコース、③ CST見学)、プロジェクト2:医療機器開発をマネジメントするプロ人材の育成(④ エキスパートコース)、プロジェクト3:オープンカダバーラボによる医療機器開発(⑤ カダバースタディー)						
	目標	『解剖』を学びカダバースタディーが実施できる国内唯一の拠点を構築すべく、「医療機器開発のプレイヤーとマネージャーの育成」「カダバースタディーの実施体制を整備し、スタートアップを含む企業の研究開発を支援」を目標とする。						
	事業実績	プロジェクト1-②アドバンスコース「実験動物を用いた研究のルールと医療機器開発における留意点」では、医療機器開発のプレイヤー、マネージャーともに必須の知識である、解剖学、研究開発に係る法令等の講義を配信。また産学官連携や大学間の医療機器開発について助言や検討を行った。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位: 千円)				289	303		
12	事業名	医療機器開発モデルによる若手人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	小中学生を対象とした医療機器関連イベントの開催及び高校生向けの医療とものづくりの関連等を学ぶ中期プログラムを実施する。						
	目標	若年層から段階的に医療機器関連産業との関連性を持たせることで、将来を担う人材の育成を図る。						
	事業実績	・メディカルパーク(小中学生向け)…2025年7月27日(日) 来場360人 ・メドテック・ゼミ(高校生向け)…参加者 2校30名(うち教員6名) 2025年6月～10月にかけ全5回のプログラムを実施。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位: 千円)					23,234		

13	事業名	医療関連ものづくり企業人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生等を県内医療関連企業への就業に繋げることを目的とした人材育成事業を実施する。						
	目標	医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生等を県内医療関連企業への就業に繋げる。						
	事業実績	・メディカルビジネスリーダー(MBL)育成プログラム…8名受講(社会人5名、大学生等3名) 2025年8月～2026年2月にかけて全9回のプログラムを実施。 ・企業人材育成プログラム…QMS Mastery School(全4回)、医療経済セミナー(全2回) ・医工連携ワークショップ…2025年8月21日(木) 12名受講 ・大学生向けプログラム インターンシップ…3名(3社)が実施。企業訪問バスツアー(全2回)…3名が参加。						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)					6,756		
14	事業名	スタートアップ企業とのマッチング促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	革新的な医療機器開発アイデアを持つ全国のスタートアップ企業等と県内ものづくり企業のマッチングを促進し、両者が連携して形にするシステムを構築する。 また、県内ものづくり中小企業が新たな医療機器開発を行う案件に対し補助金を交付し、県内企業の受託製造能力強化を図る。						
	目標	県内ものづくり企業とスタートアップ企業等とのマッチングを促進し、本県の医療機器生産金額や医療用機械器具の部品等出荷金額の増加を図る。 また県内企業の受託製造能力強化を図り、医療関連産業を通じた地域経済の振興を図る。						
	事業実績	・試験費用割引事業…採択(マッチング案件提供) 6件 ・技術開発室利用料金の支援…該当なし ・医療機器開発事業費補助金…採択 5件 ・コーディネーターによるマッチングの創出 …開発案件等の掘り起こし74件、県内企業への橋渡し53件 ・展示会等への出展…展示会2件、学会5件						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)					57,703		
15	事業名	トライアル支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内ものづくり企業が試作する医療関連機器やその部材、またそれらの各種加工等技術について、医療機器メーカー等から評価(フィードバック)してもらうことで、医療関連産業分野における企業のものづくり技術や品質管理等における成長を支援し、ひいては医療関連産業の振興を図る。						
	目標	医療機器メーカー等への謝金は試作等発注費用の1/2、上限150万円とし、その件数は10件以上とする。						
	事業実績	開発案件 12件(試作費用/助成金額 合計 14,703,019円/ 7,272,000円)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)					18,219		

16	事業名	医療機器産業新規参入促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	1 新規参入を目指す企業への伴走支援 2 IT関連企業向けプログラム医療機器ビジネス参入に向けた取組						
	目標	県内における医療機器産業の裾野の拡大を進めること、及びIT関連企業等の医療機器産業への新規参入を促進すること。						
	事業実績	1 新規参入を目指す企業への伴走支援 ・プロモーション戦略等を習得できるセミナーの開催(2回) ・医療機器関連の展示会への出展(2回) ・企業間ネットワークを構築するきっかけの提供として工場見学やセミナーを開催(5回) 2 IT関連企業向けプログラム医療機器ビジネス参入に向けた取組 ・既に参入を果たしているモデルケースの事例を伝達するセミナー(2回)						
	事業費	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
	(単位:千円)					12,105		

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
収 支 の 状 況	① 収入		1,192,308	1,379,130	1,522,580	1,733,734	-	-
	当期収入合計		1,037,621	1,150,597	1,190,914	1,312,038	-	-
	うち基本財産運用収入		0	0			-	-
	うち事業収入		168,059	245,214	295,015	452,917	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		867,347	903,017	890,492	855,681	-	-
	うち借入金		0	0		0	-	-
	うち特定預金取崩		2,215	2,366	5,407	3,440	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}		154,687	228,533	331,666	421,696	-	-
	② 支出		970,281	988,152	1,043,411	1,037,328	-	-
	うち人件費総額		342,280	338,328	327,104	350,300	-	-
	うち人件費総額管理費(除人件費)		10,108	6,945	5,110	5,234	-	-
	うち事業費(除人件費)		617,893	642,880	711,197	681,794	-	-
財 産 の 状 況	③ 当期収支差額 ^{※2}		67,340	162,445	147,503	274,710	-	-
	④ 次期繰越収支差額 ^{※1}		228,533	331,666	421,696	578,804	-	-
	① 資産		388,495	610,299	656,139	864,099	-	-
	流動資産		345,237	566,569	611,354	794,118	-	-
	固定資産		43,258	43,730	44,785	69,981	-	-
	② 負債		156,501	276,045	233,379	288,828	-	-
	流動負債		127,400	244,231	199,674	234,022	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		29,101	31,814	33,705	54,806	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		231,994	334,254	422,760	575,271	-	-
	うち当期増減額		59,691	102,260	88,506	152,511	-	-

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R6/H22	R7/H22
①公益事業比率		100%	100%	100%	100%	—	—
支出額計		904,701	924,101	976,847	968,307	—	—
公益事業支出額		904,701	924,101	976,847	968,307	—	—
収益事業支出額		0	0	0	0	—	—
②直営事業比率		83.2%	83.0%	79.8%	81.1%	—	—
支出額計		904,701	924,101	976,847	968,307	—	—
直営事業支出額		752,918	766,599	779,123	785,292	—	—
再委託事業支出額		151,783	157,502	197,724	183,015	—	—
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
④施設等利用人数 (行政客体)						—	—
⑤施設等稼働率						—	—
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)		83.6%	78.5%	74.8%	65.2%	—	—
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)		271.1%	232.0%	306.2%	339.3%	—	—
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)		6.8%	6.5%	6.4%	6.7%	—	—
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)		35.3%	34.2%	31.3%	33.8%	—	—
⑩借入金比率 (借入金／資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)		6,711	6,506	5,947	6,487	—	—
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)		3,056	4,458	5,673	8,387	—	—
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)		33.3%	30.3%	28.6%	29.7%	—	—
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)		31.7%	26.5%	24.5%	21.3%	—	—

5 付表4-2:經營分析

[illegible]

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R4末	R5末	R6末	R7末	R8(4/1)	R7/H22	R8/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	2	2	2	1	2	-	-
	プロパー							-	-
	民間		1	1	1		1	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	9	8	8	8	9	-	-
	民間		7	6	5	5	6	-	-
	県OB		1	1	2	2	2	-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
	合 計	0	11	10	10	9	11	-	-
職員	常勤職員	0	37	37	36	39	40	-	-
	プロパー		33	34	33	35	36	-	-
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣		4	3	3	4	4	-	-
	その他							-	-
	非常勤職員	0	18	18	16	15	14	-	-
	嘱託員		15	17	16	15	14	-	-
	臨時職員		3	1	0	0		-	-
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合 計	0	55	55	52	54	54	-	-

2 職員の年齢構成 (令和8年7月1日現在)

(単位:人)

区 分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理 職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣						1	1	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	1	0
一 般 職 員	プロパー	3	9	4	6	8	6	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣		1	1					
	その他								
	合計	3	10	5	6	8	6	1	0
総計		3	10	5	6	8	7	2	0

7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8当初	R7/H22	R8/22
財政的関与	①補助金等	0	847,815	872,604	851,798	845,239	802,472	-	-
	補助金		81,692	84,285	86,001	88,665	88,665	-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料		287,078	285,371	321,947	274,096	293,733	-	-
	指定管理料		479,045	502,948	443,850	482,478	420,074	-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)							-	-
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	3	3	3	3	3	-	-
	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	0	2	2	2	2	2	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	0	1	1	1	1	1	-	-
	部局長		1	1	1	1	1	-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑧職員派遣	0	4	3	3	4	4	-	-
	管理職員		2	2	2	2	2	-	-
	一般職員		2	1	1	2	2	-	-

8 別紙1

区分	名 称	R7決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふくしま医療機器産業推進機構事業運営事業 医療機器の開発・安全対策、事業化支援事業を行う一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構の運営を支援することにより、医療機器産業の推進を図る。	68,766
	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療福祉機器産業に係る展示会を開催することにより、医療福祉機器製造販売企業と県内の製造企業のマッチングを促進し、医療福祉機器産業の集積を図る。	19,899
	補助金額合計	88,665
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 医療機器産業ハブ拠点形成を着実に進展させるため、福島県医療福祉機器産業協議会の運営を行う。	1,253
	介護ロボット導入促進事業 高齢者介護施設等に介護支援ロボットを導入することにより、介護職員の労働負担軽減、離職防止や定着かを図ると共に、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	40,846
	ASEAN販路拡大事業 医療関連産業集積プロジェクト補助金の成果品について、今後医療機器市場の拡大が見込まれるASEANでの販路拡大を図る。	22,330
	福島県産医療機器ステップアップ支援事業 県内医療機器メーカー等と試作製作に係る支援のマッチングや、開発した製品のフォローアップ支援を行う。また、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した開発から事業化までの取組を行う案件について、県内ものづくり企業又は県内製造販売業企業に対して補助金を交付し支援する。	54,030
	介護生産性向上相談センター事業 介護ロボットやICTの効果的な活用を支援することで、介護現場における業務の効率化とサービスの質の向上を図り、高齢者施設における生産性の向上を目指す。	11,991
	医療機器開発モデルによる若手人材育成事業 医療機器開発をテーマとした人材育成事業を体系的に構築し、若年層から段階的に医療機器関連産業との関連性を持たせることで、将来を担う人材の育成を図る。	28,699
	医療関連ものづくり企業人材育成事業 医療機器の製造・開発に必要なスキルの習得及び県内外の大学生等を県内医療関連企業への就業に繋げることを目的とした人材育成事業を実施する。	10,400

	スタートアップ企業とのマッチング促進事業 県内ものづくり企業とスタートアップ企業等とのマッチングを促進することで、全国のスタートアップ企業等が持つ革新的な医療機器開発につながるアイデアを県内ものづくり企業等が連携して形にするシステムを構築し、本県の医療機器生産金額や医療用機械器具の部品等出荷金額の増加に資することを目的とする。 また、県内ものづくり中小企業が新たな医療機器開発を行う案件について、県内ものづくり企業に対し、補助金を交付することにより、県内企業の受託製造能力強化を図り、医療関連産業を通じた地域経済の振興を図る。	60,049
	トライアル支援事業 県内ものづくり企業が試作する医療関連機器やその部材、またそれらの各種加工等技術について、医療機器メーカー等から評価(フィードバック)してもらうことで、医療関連産業分野における企業のものづくり技術や品質管理等における成長を支援し、ひいては医療関連産業の振興を図る。	24,999
	医療機器産業新規参入促進事業 県内における医療機器産業の裾野の拡大を進めるため、医療機器産業への参入にあたり必要な支援を伴走的に提供するプログラムを実施することで、県内ものづくり企業の医療機器産業への新規参入を促進する。 加えて、医療上及び社会上の課題に対する新たな解決策として開発競争が世界的に加速しているSaMD(Software as a Medical Device)の開発ニーズに対応できる事業者が求められていることから、IT関連企業等の医療機器産業への新規参入を促進することも目的とする。	19,499
	委託料額合計	274,096
指定管理料	ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する国内初の拠点である「ふくしま医療機器開発支援センター」の指定管理者として管理運営を行う。	482,478
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和8年6月末現在

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	菊地 眞	非常勤	公益財団法人 医療機器センター理事長	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
副理事長	1名	小野寺陽一	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 副理事長	R8.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
専務理事	1名	関根昌典	常勤	一般財団法人 ふくしま医療機器産業推進機構 専務理事	R8.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
常務理事					
理 事	3名 以上 10名 以内 (理事長及び 専務理 含む)	安原洋	非常勤	一般社団法人 日本医療機器学会理事	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
		宇佐見明良	非常勤	公益財団法人 福島県産業振興センター 専務理事	R5.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
		安藤伸一	非常勤	会津オリンパス株式会社 経営企画部長	R6.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
		湯本武夫	非常勤	リズム株式会社 代表取締役	H25.5.1 R9年度にかかる評議員会の日
		藁谷豪	非常勤	福島県商工労働部 次長(産業振興担当)	R6.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
		高野恵一	非常勤	ゼノアックホールディングス株式会社 相談役	R8.4.1 R9年度にかかる評議員会の日
監 事	2名 以内	伊藤泰夫	非常勤	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 理事長補佐	R5.7.4 R11年度にかかる評議員会の日
		山口伝	非常勤	郡山商工会議所副会頭	R8.1.1 R11年度にかかる評議員会の日